2023（令和５）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2024（令和６）年３月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

目　次

１　調査研究　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２　研修の開催　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

３　政策立案支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

４　新宿区自治フォーラム　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

５　他自治体・シンクタンクとの交流等　・・・・・・・・・・・・・・・・・９

６　ＳＨＩＰＳ通信　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

７　資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

1　調査研究

（1）行動経済学「ナッジ」に関する研究

①概要

今日、厳しい財政制約の下で、国や地方自治体では、地球温暖化の影響とみられる気候変動、感染症、貧困や教育問題など社会課題への対応が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルや、急速な ICT 技術革新などの社会経済情勢の変化により、多様化・複雑化する行政課題に直面する中で、費用対効果の高い手法である行動経済学の「ナッジ（Nudge)」理論が注目されている。

これまでの政策や職員の日常業務を行動科学の知見などを活用しながら、より効果的・効率的に地域課題の解決を図っていくことが求められている。また、新宿区における EBPM（Evidence-based Policy Making の略で＜エビデンス(証拠・根拠)に基づく政策立案＞のこと）の推進を図っていく上で、EBPM とつながり(親和性)が強い「ナッジ」は、少ない予算で政策現場の担当者レベルでの効果検証や政策への応用による行政サービスの向上が期待できる。

そこで、区民に対してより直接的な効果を発揮できる適切な「ナッジ」に向けて、様々な「ナッジ」の事例研究などを通じ、政策の立案や実践に活用することができるよう、1 年間、調査・研究を実施することとした。

基礎編の基礎（学術）的な研究では、行動経済学の基礎理論を示すとともに、「ナッジ理論」の定義、特徴や手法など基本的な考え方を整理した。その上で、行動経済学「ナッジ」が注目されるようになった経緯や現状を把握するため、国の取組や先進自治体の取組事例を紹介した。

実践編の実践(実務)的な研究では、政策立案や実践において実務的な基礎資料となるよう、新宿自治創造研究所が新宿区福祉部や健康部と連携し、各課（所）の個別事業における諸課題の解決に向けて、「ナッジ」を活用した取組を支援した内容などを取り上げた。

そして、「ナッジ」の特徴や EBPM とのつながりなどを踏まえ、行動経済学「ナッジ」の活用の可能性について検討・提示した。

②研究成果

1 年間の研究成果をまとめ、2024（令和 6）年 3 月に研究所レポート 2023 No.2「行動経済学『ナッジ』に関する研究」(112 頁）を発行し、区の公式ホームページで公表した。

【研究所レポートの構成】

研究の枠組み

基 礎 編

第１章　行動経済学の理論

１．行動経済学とは…

コラム① 行動経済学の発展と課題

第２章　「ナッジ（Nudge)」の理論

１．「ナッジ」とは…

コラム② デザイン思考と人間中心デザイン

２．「ナッジ」の手法

コラム③ 英国と米国における「ナッジ」の取組

第３章　日本における「ナッジ」の取組

１．国における「ナッジ」の取組

２．自治体での「ナッジ」の取組

コラム④ カナダ・オンタリオ州におけるごみ分別「ナッジ」の取組

第４章　先進自治体の取組
　１．新宿区の取組事例
　２．先進自治体の取組事例
コラム⑤ 新宿自治創造研究所での実践「庁内向け通知文の効果検証」
実 践 編
第５章　連携研究
　１．福祉部高齢者支援課との連携
コラム⑥ ユニバーサルデザインの視点と「ナッジ」
　２．健康部東新宿保健センターとの連携
　３．健康部保健予防課との連携
　４．その他（新宿自治創造研究所での実証研究）

研究のまとめ
主な参考文献・資料

（２）2020 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計

①概要

新宿自治創造研究所では、2017（平成 29）年度に 2015（平成 27）年国勢調査人口を基準とする新宿区将来人口推計を作成し、公表したが、2020（令和 2）年国勢調査人口が公表されたのを受け、2020 年国勢調査に基づく新宿区人口推計の作成に取り組み、推計結果を速報版として Web レポートにより区のホームページで公表した。

その後、人口動向の分析、推計内容や推計方法などの詳細を研究所レポートとしてまとめ、発行した。

②WG

テーマ別アドバイザーを慶應義塾大学 名誉教授の大江 守之 氏に委嘱するとともに、客員アドバイザーを札幌市立大学 デザイン学部 准教授の丸山 洋平 氏に依頼し、アドバイザーと副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG 開催日：①2023（令和 5）年 7 月 13 日（木）、②8 月 3 日（木）

③研究成果

●研究所 Web レポート「2020 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）」
（2023（令和 5）年 9 月、区のホームページで公表）

●研究所レポート 2023 No.1「2020 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」
（2024（令和 6）年 1 月発行、区のホームページで公表）

【研究所レポートの構成】

Ⅰ 新宿区の人口動向
（総人口、年齢区分別人口、出生・死亡、転入・転出、年齢 5 歳別人口増減）

Ⅱ 推計方法
（推計の基本、推計手法）

Ⅲ 推計結果
（総人口、年齢区分別人口、将来コーホート・シェア、推計結果表）

Ⅳ 前回推計との比較
（推計シナリオ、推計結果の比較）

Ⅴ 参考資料
（国勢調査人口と住民基本台帳人口との比較、住民基本台帳による外国人人口の動向、推計手法の詳細）

2　研修の開催

（1）職員向け研修

①統計データに基づく政策形成

日　時：第1回：2023（令和5）年8月24日（木）　9時～12時
　　第2回：2023（令和5）年8月24日（木）13時30分～16時30分
会　場：人材育成センター研修室
講　師：関東学院大学 法学部地域創生学科 教授　牧瀬 稔 氏
目　的：政策立案の際に情報や統計等のデータを活用する方法を習得し、政策形成能力の向上を図るとともに、データの読み方、分析方法、判断の仕方などを学ぶ。
参加者：区職員35人（第1回16人、第2回19人）
内　容：PDCAサイクルと政策形成サイクルの確認や、データの収集に使えるテクニック、データ活用の事例 など

②統計分析

日　時：第1回：2023（令和5）年10月20日（金）　9時～15時
　　第2回：2023（令和5）年10月26日（木）　9時～15時
会　場：人材育成センター研修室
講　師：関東学院大学 法学部地域創生学科 教授　牧瀬 稔 氏
目　的：行政課題の解決に必要な情報やデータの収集及び活用方法を学ぶことで、政策形成能力の向上を図る。
参加者：区職員70人（第1回35人、第2回35人）
内　容：データの重要性や統計データの捉え方の基礎知識、データ収集のポイントやグラフの種類の紹介 など

③政策分析（EBPMプロセス）研修

日　時：2024（令和6）年2月1日（木）13時30分～16時30分
会　場：人材育成センター研修室
講　師：東海大学 政治経済学部経済学科 教授　小林 隆 氏
目　的：事業の課題をデータに基づき分析するとともに、分析した結果を実務にいかすことができるよう、EBPM（Evidence-Based Policy Making）の視点から課題解決のプロセスを学ぶ。
参加者：区職員12人
内　容：政策形成過程や地域経済分析システム（RESAS）の活用、ロジックモデルを設計 など

④公共マーケティング

日　時：第1回：2024（令和6）年2月19日（月）9時～16時30分
　　第2回：2024（令和6）年2月22日（木）9時～16時30分
会　場：人材育成センター研修室
講　師：関東学院大学 法学部地域創生学科 教授　牧瀬 稔 氏
目　的：民間企業の経営戦略のひとつであるマーケティングの考え方を政策立案に活用する公共マーケティングについて学び、政策形成能力の向上を図る。
参加者：区職員27人（第1回16人、第2回11人）
内　容：政策の意味や問題発見に必要な視点、データの収集・分析における基礎知識から実務に使えるテクニック など

（２）職員採用時研修

日　時：2023（令和 5）年 4 月 6 日（木）10 時 35 分～10 時 50 分
会　場：四谷区民ホール
趣　旨：新規採用職員研修の一環として、新宿自治創造研究所の調査・研究内容を説明する。
講　師：酒井主任研究員
対象者：区職員（新規採用職員）
内　容：新宿区の人口・世帯の現状及び将来人口推計、単身世帯や単身高齢者、外国人が多いといった特徴などについて説明した。

３　政策立案支援

（１）研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査の集計結果、統計データ活用の手引きなどのデータを公開している。

2023（令和 5）年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

（２）庁内各課への政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2023（令和 5）年度は、13 件の支援を行った。

【支援内容（抜粋）】

・2020 年国勢調査の結果における 75 歳以上と 85 歳以上の単身世帯数などに関するデータを作成し、提供した。
・区内のある年齢、ある特定の地域における人口の推移について相談に応じ、数値に関する考え方や見方などを助言するとともに、データを提供した。
・新宿区における人口や特徴などに関するデータを作成し、提供した。

（３）住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成（更新）

研究所レポート 2023 №1 「2020 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2020 年の国勢調査人口を基準とする 5 年、年齢 5 歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による 1 年ごとの短期的な推計人口である。

そこで、引き続き、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成（更新）した。この見通しは、2023（令和 5）年 10 月 1 日人口を基準とする 1 年、年齢 1 歳ごとの 2033（令和 15）年までの 10 年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口を示すものである。

なお、あわせて 4 月 1 日人口や 1 月 1 日人口に変換した推計も作成している。

4　新宿区自治フォーラム

日　時：2024（令和6）年3月16日（土）14時～17時
方　法：Webオンライン配信（Zoomウェビナー）
テーマ：新宿区自治フォーラム2024
　　行動経済学「ナッジ」を使ったアプローチ～「エッジ」が効いた健康づくり～
内　容：
開会の挨拶　新宿区長　吉住 健一

●新宿区からの報告等

・新宿区自治基本条例の推進について
　総合政策部企画政策課
・行動経済学「ナッジ」に関する研究について
　新宿自治創造研究所

●第1部 基調講演

・行動経済学「ナッジ理論」と健康づくりへの活用
講師：福田 吉治 氏 ／ 帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 教授・研究科長
　福田氏は、「行動経済学『ナッジ理論』と健康づくりへの活用」をテーマに、「行動経済学とナッジとは」、「行動経済学とナッジの基本的考え方」、「行動経済学とナッジの応用の実際」の3つの視点から、健康行動におけるナッジの意義や健康行動を選択・改善させるレベル（概念）について、事例を交えて講演された。

●第2部 パネル・ディスカッション

・行動経済学「ナッジ」を使ったアプローチ～「エッジ」が効いた健康づくり～
パネリスト：福田 吉治 氏 ／ 帝京大学大学院 公衆衛生学研究科 教授・研究科長
　　小池 智子 氏 ／ 慶應義塾大学 看護医療学部 准教授
　　高橋 恒夫 氏 ／ 地域活性コンサルタント REGIONAT 主宰
コーディネーター：牧瀬 稔 氏 ／ 関東学院大学 法学部地域創生学科 教授
　　（新宿自治創造研究所 政策形成アドバイザー）
　パネル・ディスカッションでは、行動経済学「ナッジ」の活用方法から、日々の暮らしや身近な課題に対して、どのように活用していくのか、また他自治体の事例や他分野での事例研究を踏まえ、健康づくり活動における現状や課題などについて議論した。
　パネリストの方々は、それぞれの活動での実体験を基に、熱い想いを語り合い、大変充実した内容となった。また、オンラインでの質問に対しても、パネリスト同士で話し合い、活発な意見交換がされた。

事前申込者：66人
当日平均参加者数：約50人

5　他自治体・シンクタンクとの交流等

（1）東京都狛江市との意見交換

日　時：2023（令和5）年9月12日（火）14時～16時
場　所：狛江市役所
内　容：狛江市企画財政部未来戦略室の職員と「こまえのデザイン」や「南北通路おしチャリラボにおけるナッジの活用」などについて意見交換した。
参加者：酒井主任研究員、小林研究員、柏木研究員

（2）東京都市長会事務局との意見交換

日　時：2023（令和5）年9月19日（火）15時～17時
場　所：研究所会議室
内　容：市長会事務局企画政策室の職員とEBPMの活用やBI（Business Intelligence）ツールの活用などについて意見交換した。
参加者：酒井主任研究員

（3）熊本県熊本市との意見交換

日　時：2023（令和5）年10月30日（月）14時～17時
場　所：研究所会議室
内　容：熊本市政策局総合政策部データ戦略課の職員と人口ビジョンや EBPM の活用などについて意見交換した。
参加者：酒井主任研究員

（4）東京都大田区との意見交換

日　時：2023（令和5）年12月21日（木）15時～17時
場　所：研究所会議室
内　容：公益財団法人 大田区産業振興協会の職員と自治体シンクタンクのあり方や方向性、地域の活性化などについて意見交換した。
参加者：酒井主任研究員

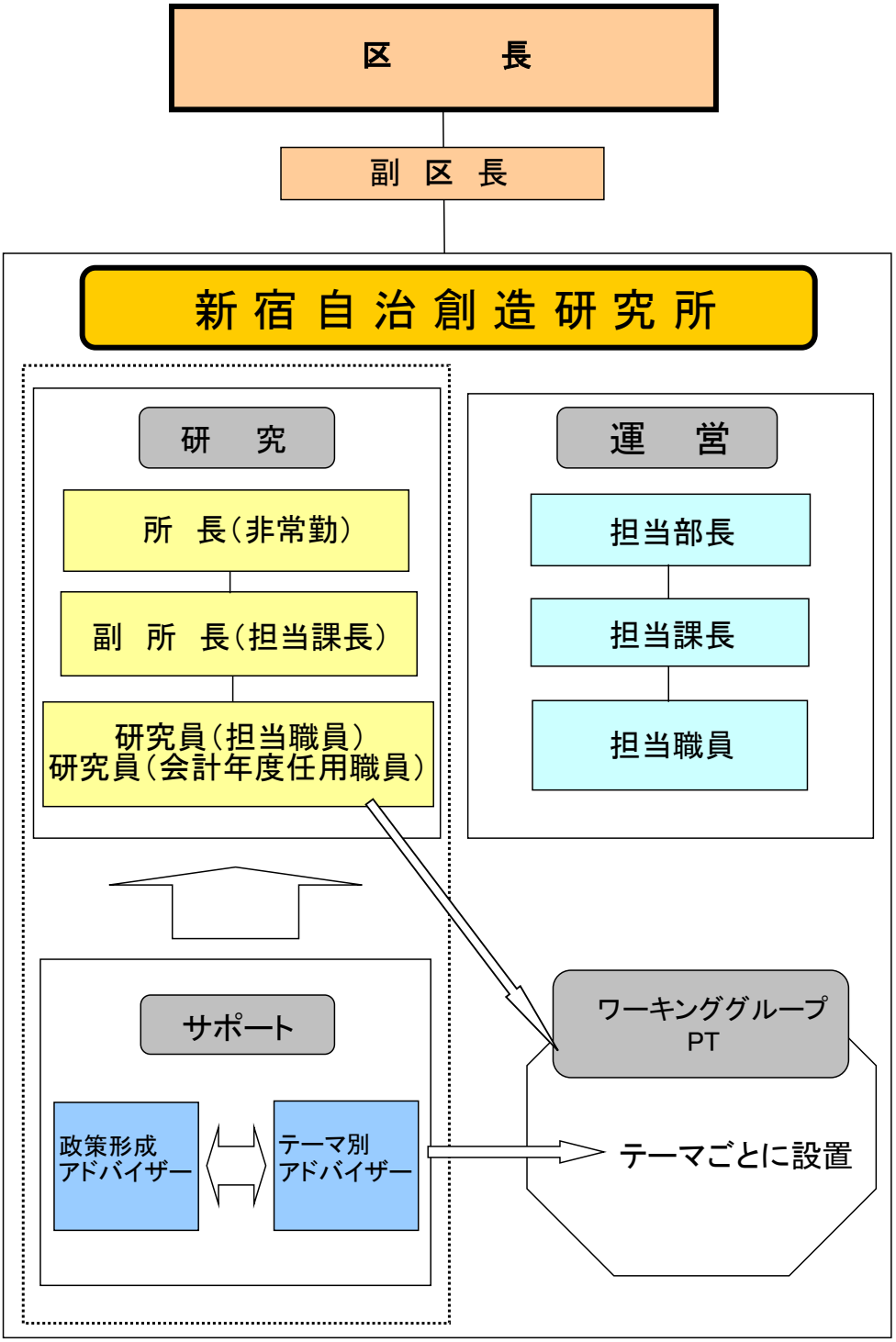
6　ＳＨＩＰＳ通信

区職員に研究所の活動内容や研究成果を周知するため、情報発信誌「SHIPS 通信」第 28 号を2024（令和6）年3月に発信した。

・研究所レポート2023 No.1とNo.2を発行
・研究所レポート2023 No.1「2020年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を紹介
・研究所レポート2023 No.2「行動経済学『ナッジ』に関する研究」を紹介
・新宿区自治フォーラム2024を開催
・他自治体のシンクタンク等と意見交換
・試行研修「政策分析（EBPMプロセス）研修」を開催
・職員向け研修「統計データに基づく政策形成」、「統計分析」、「公共マーケテイング」を開催

7　資料

（1）組織図


区　　長
副 区 長
新 宿 自 治 創 造 研 究 所
研　究
所　長（非常勤）
副　所　長（担当課長）
研究員（担当職員）
研究員（会計年度任用職員）
運　営
担当部長
担当課長
担当職員
サポート
政策形成
アドバイザー
テーマ別
アドバイザー
ワーキンググループ
PT
テーマごとに設置

（２）研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長（兼務） （～令和５年 12 月９日）	平井　光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当部長（兼務） （令和５年 12 月 10 日～）	菊島　茂雄	総合政策部長	担当部事務総括	
担当課長（兼務）	出沼　克友	総合政策部副参事（特命担当）	担当課事務総括	
所長 （担当部長）（充て職）	－	－	研究の統括	研究
副所長	出沼　克友 （再掲）	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	酒井　宏行	研究主査	研究・調整	
研究員	佐藤　愛美	主任	研究・庶務	
研究員 （会計年度任用職員）	小林　正	博士（総合政策）	調査研究	
研究員 （会計年度任用職員）	柏木　良幸	博士（看護学）	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬　稔	関東学院大学 法学部地域創生学科 教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、アドバイス	サポート
テーマ別 アドバイザー	大江　守之	慶應義塾大学 名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、アドバイス	

（３）これまでの研究成果物

※　◎は冊子、◆は区公式ホームページのみで公開

＜平成 20 年度＞

◎2008（平成 20）年度　新宿自治創造研究所活動報告書　（平成 21 年 3 月）

＜平成 21 年度＞

◎2009（平成 21）年度　新宿自治創造研究所活動報告書　（平成 22 年 3 月）
◎都市・自治にかかる情報と分析－データの読み方－　（平成 22 年 3 月）

＜平成 22 年度＞

◎研究所レポート 2010　外国人ＷＧ報告（１）　（平成 22 年 12 月）
◎研究所レポート 2010　人口ＷＧ報告（１）　（平成 23 年 2 月）
◎研究所レポート 2010　集合住宅ＷＧ報告（１）　（平成 23 年 3 月）

＜平成 23 年度＞

◎研究所レポート 2011　集合住宅ＷＧ報告（２）　（平成 23 年 11 月）
◎研究所レポート 2011　外国人ＷＧ報告（２）　（平成 23 年 11 月）
◎研究所レポート 2011　集合住宅ＷＧ報告（３）　（平成 24 年 1 月）
◎研究所レポート 2011　外国人ＷＧ報告（３）　（平成 24 年 1 月）
◎研究所レポート 2011　人口ＷＧ報告（２）　（平成 24 年 3 月）
◎研究所レポート 2011　人口ＷＧ報告（３）　（平成 24 年 3 月）

＜平成 24 年度＞

◎研究所レポート 2012 №1　国勢調査データからみる新宿区の特徴　（平成 25 年 3 月）
◎研究所レポート 2012 №2　国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
　－将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による－　（平成 25 年 3 月）
◆2010 年国勢調査　人口等基本集計結果（新宿区の概要）　（平成 24 年 8 月）
◆2010 年国勢調査　産業等基本集計結果（新宿区の概要）　（平成 24 年 8 月）
◆2010 年国勢調査　従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）　（平成 25 年 1 月）
◆2010 年国勢調査　職業等基本集計結果（新宿区の概要）　（平成 25 年 1 月）

＜平成 25 年度＞

◎研究所レポート 2013 №1　国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
　－地域別推計－　（平成 26 年 1 月）
◎研究所レポート 2013 №2　国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計　（平成 26 年 3 月）
◎研究所レポート 2013　№3　新宿区の単身世帯の特徴－壮年期を中心として－　（平成 26 年 3 月）

＜平成 26 年度＞

◎研究所レポート 2014　№1　新宿区の人口移動　（平成 27 年 3 月）
◎研究所レポート 2014 №2　新宿区の単身世帯の特徴（２）
　－単身世帯意識調査結果から－　（平成 27 年 3 月）
◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計（平成 26 年 10 月 1 日基準日）　（平成 27 年 3 月）

＜平成 27 年度＞

◎新宿区人口ビジョン（新宿区総合政策部企画政策課発行）　（平成 28 年 1 月）
◎研究所レポート 2015 №1　新宿区の単身世帯の特徴（３）
　－壮年期・高齢期の生活像－　（平成 28 年 3 月）
◎研究所レポート 2015 №2　データでみる新宿区の姿　（平成 28 年 3 月）

＜平成 28 年度＞

◎研究所レポート 2016　新宿区のまちの魅力の研究（１）
　－にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析－　（平成 29 年 3 月）
◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）　（平成 29 年 1 月）

＜平成 29 年度＞

◎研究所レポート 2017 №1　2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計　（平成 30 年 1 月）
◎研究所レポート 2017 №2　2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴　（平成 30 年 1 月）
◎研究所レポート 2017 №3　新宿区のまちの魅力の研究（２）　（平成 30 年 3 月）
◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）　（平成 29 年 9 月）
◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）　（平成 29 年 9 月）
◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）　（平成 29 年 12 月）
◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果（新宿区の概要）　（平成 30 年 3 月）
◆2015 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）　（平成 30 年 3 月）

＜平成 30 年度＞

◎研究所レポート 2018 №1
2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計　（平成 31 年 3 月）
◎研究所レポート 2018 №2　公民連携（PPP）の研究（１）　（平成 31 年 3 月）
◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究ＰＴ報告書
「つながる環　ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」　（平成 31 年 3 月）

＜令和元年度＞

◎研究所レポート 2019 №1　データでみる新宿区の姿　（令和元年 3 月）
◎研究所レポート 2019 №2　公民連携（PPP）の研究（２）　（令和元年 3 月）
◆研究所 Web レポート 令和元年度政策課題研究ＰＴ報告書
「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」　（令和元年 3 月）

＜令和 2 年度＞

◎新宿区人口ビジョン（改訂版）（新宿区総合政策部企画政策課発行）　（令和 3 年 2 月）

＜令和 3 年度＞

◎研究所レポート 2021 №1　EBPM の研究（１）　（令和 4 年 3 月）
◆2020 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）　（令和 4 年 3 月）

＜令和 4 年度＞

◆2020 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）　（令和 4 年 7 月）
◆2020 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）　（令和 4 年 9 月）
◆2020 年国勢調査 人口移動集計結果（新宿区の概要）　（令和 5 年 1 月）
◆2020 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）　（令和 5 年 1 月）
◎研究所レポート 2022 №1　2020 年国勢調査データからみる新宿区の特徴　（令枝 5 年 2 月）
◎研究所レポート 2022 №2　EBPM の研究（２）　（令和 5 年 3 月）

＜令和 5 年度＞

◎研究所レポート 2023 №1　2020 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計　（令枝 6 年 1 月）
◎研究所レポート 2023 №2　行動経済学「ナッジ」に関する研究　（令和 6 年 3 月）